

関東軍の宣伝工作についての考察

—天津『庸報』の買収と世論操作

A study on the propaganda of Kwantung Army

-The purchase of Tianjin *YongBao* and the manipulation of public opinion-

孫曉萌

©Sun Xiaomeng

龍谷大学社会学研究科 the Faculty of Sociology Ryukoku University

要旨 本稿は、関東軍の華北分離工作と関東軍の新聞経営を中心にして、天津『庸報』の秘密買収についての背景と経緯を考察する。また、土肥原賢二などの関連人物の伝記や回想録を通じて、関東軍の庸報買収の狙いを明らかにする。

キーワード 関東軍、北支工作、国策宣伝、「反日」論調、世論操作

はじめに

日本が日清、日露戦争、第一次世界大戦、さらには満州事変、日中戦争、アジア・太平洋戦争と対外的な「帝国」戦争に参加するにしたがって、メディアには興亡はあったものの、全体としては読者、視聴者を増やし、企業として成長した。戦争とその報道を抜きにして、近代のメディアの発展は語れない¹。日本国内のメディアは組織化へ、対外宣伝は一元化への道をたどって行く。

このような流れの中、1862年に中国で創刊された日本世論機関『漢報』は、日清戦争以後、中国の日本への反感に対応するうえで日本にとって協力的な役割を果たした²。1897年に外務省資金で買収された福州の『閩報』、1901年に東亞同文書院福州支部主任の中島真雄が作った『順天時報』など、これらの新聞は、一貫して日本の国策と緊密に結びついていた。日本の中国における新聞の盛衰は、政治的事情と密接な関係にあるとされる³。

天津は北京の玄関口で、中国北方の交通の要所と重要な貿易港である⁴。また、中国における唯一の九国租界⁵があった都市としてもよく知られる。1860年から1861年にかけて、英、仏、米などの国々が天津で租界を設立し、1896年になると日本も天津で租界を設けた。そうした流れの中、1899年の天津で、日本人の西村博⁶によって「北支」における最初の日本の漢字新聞『咸報』⁷が創刊されると、多くの日本人経営による新聞の創刊が後に続いた。

天津は上海に次ぐ、日本の新聞活動の拠点となった⁸。1899年から1945年まで合わせて32紙の新聞が創刊された。その中でも強い影響力を持った新聞が『庸報』である。

一、『庸報』の歴史経緯

天津の『庸報』は、1926年に中国人の董頭光によって作られた新聞である⁹。1928年、上海の『申報』と提携し、一躍、天津の四大紙となった¹⁰。1931年、満州事変が起こり、『庸報』は日本政府の侵略政策を厳しく批判し、民族団結を呼びかけた。1933年の関東軍の熱河進行に対しても『庸報』は、日本の侵略政策、国民政府の妥協の姿勢を厳しく批判し、民衆が団結して戦うことを呼びかけた。関東軍は、この新聞の反日色の強い論調を、以前から苦々しく思っていた¹¹。1935年、当時の奉天特務機関長の土肥原賢二は、『庸報』を密かに買収した。買収された後の『庸報』は「反日色」が一掃され、関東軍の意を体する天津の華字紙と見られるに至った¹²。

本稿では、『庸報』の原紙などの一次的な資料を利用して『庸報』の買収工作を考察することによって、関東軍による華北分離政策の一環としての世論操作の実態を明らかにし、戦時メディア統制の構造の一側面を提示する。新聞が戦争に巻き込まれていくプロセスを明らかにすることによって、戦時占領地新聞の在りかたを解明する。

二、華北分離工作と『庸報』買収の背景

1931年、満州事変、上海事変の直後、「反満抗日」の風潮は中国全土を蔽い、対日圧迫はその頂点に達していた。特に1935年以来、中国各地に頻繁に「排日行為」や、「抗日事件」が続発する。1935年11月9日、上海特別陸戦隊の中山秀雄一等水兵が射殺されて以来、1937年7月に日中戦争が勃発するまで、ほとんど毎月不詳事件が起こる¹³。1935年、関東軍は「満州国不可分関係にある中国殊に接壤地である華北方面の宣伝工作が満州治安並にその育成上から急速に実現する必要が迫られた」¹⁴という認識を持っていた。

1935年11月15日、殷如耕は華北自治の通電を発した。この声明に、華北の学生は激しく反対し、第二十九軍の青年将校もまたこれに同調した¹⁵。12月18日、冀察政務委員会の成立式が行われた。北京では数千の学生が各城門に殺到し、公安局員や巡警と混乱のうちに対峙した。天津では、四百の女学生を混えた三千もの学生が市政府に押しかけ、やがてこの学生運動は、燎原の火の如く中国全土に広がっていった。12月25日、冀東防共自治委員会は、冀東防共自治政府に改組、独立を宣言して列国を瞠目させたが、中国全土は「第二満州国成立」と不満を示した¹⁶。このような社会背景の下、中国の世論感情が爆発した。

このような状況下では、世論の操作が一層重要であると考えられた。1920年代末には、天津は華北新聞事業のセンターとして成長し、マス・メディアの拠点都市のひとつとしての地位を確立するまでになった¹⁷。

関東軍による1935年の華北分離工作では、土肥原が北京、天津の言論統制、自治反対抑圧を担った¹⁸。そして、北京および天津ではおよそ十種類の新聞を創刊・買収し、日本に有利な世論を誘導することを目指した¹⁹。このような流れの中、『庸報』の秘密買収が行われた。

三、関東軍の新聞経営と「北支」宣伝

1、満州事変による関東軍の新聞統制の強化

1907年、「満州」における日本人の経営紙が、初めて発行された。「満州」における日本人経営の新聞は、一貫して、満鉄、関東軍、外務省の力を背景に、「日本の国策遂行ノ先駆」となり、「満州開発ニ資スル」ために活動した²⁰。

1931年の満州事変をきっかけに、関東軍による新聞に対する統制が強化された。その背景には、アメリカをは

じめとする列強が満州事変を九カ国条約・不戦条約違反だと非難し、1931年12月の国際連盟の理事会において、調査団の現地派遣を決定したことがあった。1932年10月に日中両国と連盟に提出されたリットン報告書は、関東軍の軍事行動や「満州国」を正当とは認めず、「満州」の建国は民意によるものではない、関東軍参謀本部第四課が指導工作したものである、と断じた。

そのような状況下でも、関東軍第四課はめざましい活躍を見せた。関東軍第四課は、「満州国」の対外宣伝と、満人ら先住民の人心安定を計る宣撫担当の部署である²¹。「満州国」の傀儡的イメージを払拭し、国際的な認知を深めることが対外宣伝の主目的であった²²。そういう認識を徹底させるため、関東軍第四課はあらゆる人と、あらゆる手段を活用した。新聞も通信もラジオも映画も、日本人の団体も「満州人」の団体も、動員し得るだけを動員し、足りないものは随時作っていった。満州国通信社も、その一つであった²³。

満州事変後、「満州」では関東軍主導で広報委員会が発足し、新聞統制に関する会合は毎月開かれた²⁴。新聞統制の措置として1932年8月の第一次会合直後に決定されたのが、国策宣伝と国論統一のための通信社を設立することであった²⁵。1932年12月1日、満州国通信社が設立された。新通信社の運営方針は、関東軍、外務省、関東庁などの官庁を統合して作った「弘報委員会」という最高機関を設けて運営し、同委員会が通信社を指導するというものであった²⁶。

2、「満州国通信社」と「北支」宣伝

1931年9月19日、岩永裕吉²⁷は、関東軍に提出した満州国通信社設立に関する提案書「岩永意見書」のなかで、満州国通信社設立の意図を次のように述べた：

指導者としてわが政府当局の先づ為さざるべからざる緊急の政策、施策は多多あるべきも、先づ一定の新聞政策を確立して、政府の統制の下に強大なる国家的新聞通信機関を設立し、事実上満蒙に出入する「ニュース」は凡て其の手を通じて蒐集頒布せしむるの政策をとることは最大急務の一なりと云はざるべからず。以上からみると、満州国通信社の国家的新聞通信機関という性格が明らかである。岩永はさらに、なぜ通信社を設立するかについて、次のように述べた。

然らば其の実行方法は如何、或は政府自ら管理の衝に当り、一切のニュースに対し厳重なる検閲をなすの制度をとることも亦一策として考慮せられざるに非ざるも、畢竟するに検閲制度は監督的警察的手段に過ぎずして、消極的效果は或は之を挙げ得べきも、積極的宣伝教化の実は到底之を期し難く、且つ又検閲制度は徒らに外国新聞記者の反感を招き、結果に於いて却って我に不利を招くの嫌なきにあらず。従って叙上の目的を達する方策としては、政府の監督援護の下に強大有力なる通信社を設け、苟しくも満蒙に関する限り、他の追隨を許さざる圧倒的の優越地歩を之に独占せしめ、内外の新聞社をして事実上、満蒙ニュースの供給は一に之に仰がざるべからざらしむを以て、最上且つ唯一の方策なりと確信す。

簡単に言えば、通信社は、検閲制度よりも積極的な宣伝強化の役割を果たすことができると考えられるため、言論統制の手段としては、通信社の方が効果的である、と主張したのだった。

こういう国策通信社を設立することによって、対内外宣伝の一元的統制を実施するとともに、これによって将来必然的に予想される外国通信社の侵入を阻止し、「満州」における思想戦線の混乱を未然に防ぐことができる²⁸———ということであった。

満州国通信社の活動は「満州国」の範囲にとどまらず、中国の華北地域にもおよんだ。なぜかといえば、前章ですでに述べたように、1931年の満州事変、上海事変直後、「反満抗日」の風潮は全中国を覆い、対日圧力はその頂点に達していたからであった。関東軍は「満州国不可分関係にある中国殊に接壤地である華北方面の宣伝工作が満州治安並にその育成上から急速に実現する必要が迫られた」²⁹という認識を持っていた。

そのような状況下で、満州国通信社は1933年2月、大東通信社なる名称で、天津日租界須磨街に支局を、次いで、同年5月、北平支局を新設した。大東通信創設の狙いは、以下の二点にあった。

一、満州国と切っても切れない関係にある北支に満州国の有力なる宣伝の足場をつくり満州国の実情を北支に知らせ民衆をして抗日の迷夢より脱せしめる

二、当時聯合、電通両通信社は東京ニュースを支那で受けて出し、支那のニュースを東京に打電していたが支那各地相互間のニュースの交換といふことにはあまり力が注がれていなかったもので支那の国内通信としてのニュースの蒐収及び南北相呼応した宣伝に力を注ぐ。³⁰

つまり、大東通信社は、満州国通信社の華北地域における足場であるとともに、中国でニュースの収集と南北呼応の宣伝の役割も持っていたのだ。

大東通信社のニュースは、親日系漢字紙に掲載され、民衆に影響を与えた。天津の有力紙『大公報』も、「満州国」の文字を「偽国」と直して国通ニュースに掲載していたが、遂には、「満州国」の通信を採用せざるを得ず、最後には「満州国」との文字を使い、国通北支別動隊のニュースをそのまま掲載するようになった。1934年の「満州国」皇帝即位のニュースなどは、華北地域の全ての親日系漢字紙を動員して、大々的に掲載して蒋政権を驚かせた。そのため、華北民衆の間に、「満州国」と結ばなければならない気運を醸成させた。さらには、上海でも通信社を設け、蒋政権打倒を叫んで華北地域と呼応した³¹。1934年末、新設支社局十二を加えて、満州国通信社は、本社支合わせて十七社となった。天津、北京、上海では「大東通信」という名称を用いて積極的に活動をした³²。

満州事変をきっかけに、当時の国際情勢に応じるために、関東軍は満州国通信社を主軸とする体制を作り、ニュースの配信や報道に対する規制を強化し、国策宣伝と国論統一を目指した。中国の「反満抗日」の風潮を変えるため、華北地域でも力を入れて日本に有利な世論を誘導した。同じ時期、関東軍は新聞経営に進出し、「満州」で『マンチュリヤ・デーリー・ニュース』、『大満蒙』、『大同報』という三紙を買収した³³。いずれも国論統一の一環として計画され、関東軍に有利な論調を展開して「王道政治の浸透」や「思想を善導」する役割を果たした。このような流れの中、『庸報』の買収及び経営は、関東軍の「満州」における新聞経営戦略の延長線上にあったと言える。

四、『庸報』買収工作の狙い

関東軍は、この新聞の反日色の強い論調を以前から苦々しく思っていた³⁴。東亜研究所の調査報告では、『庸報』にたいして「本紙は初め排日的色彩が強かった」という論述がある³⁵。だからこそ、1935年当時の奉天特務機関長の土肥原は、『庸報』を密かに買収した。買収された後の『庸報』は、「反日色」が一掃され、関東軍の意を体する天津の華字紙と見られるに至った³⁶。

天津文史資料の記載によると、1935年の春、当時の経営者の蔣光堂は新聞社を土肥原に売却した³⁷。この交渉は、秘密裏に行われた³⁸。そして、茂川秀和特務系統、李志堂が社長になった³⁹。

『庸報』買収の狙いについて、任白涛は、『日本が中国に対する宣伝政策』で「日本がこの華北の有名な新聞を買収する狙いというのは、羊頭を掲げて狗肉を売る。簡単に言えば、この新聞が中国人特に華北の人々を騙して、陰謀宣伝の役割を果たす⁴⁰」と指摘している。

1935年に発行された『北支事情総覧』は、次のように『庸報』を評価した。「多少親満的傾向を有するが如く、この方面に関する反満的な記事は積極的ではない」⁴¹。『庸報』が秘密買収された後については、そこで務めていた記者の孫立民が、回想録で次のように書いた。「この新聞は知識人の世界、経済の世界でかなりの読者を持っていて、影響力のある新聞である。このため、日本の特務機関はこの新聞を利用して反共、親日の宣伝を行った⁴²」。

五、結び

1、世論操作の手段としての『庸報』の買収工作

満州事変以後、関東軍は対内外宣伝を強化するために、満州国通信社を設立し、「満州国」の新聞を買収した。華北地域の新聞界も、「満州」の治安維持に対する重要な意味を持つと考えられ、華北の新聞の買収と経営は、満州国通信社と緊密な関係を持っていた。『庸報』の買収工作が、「満州国」における国策宣伝と国論統一という新聞統制の方針を継承したものであったことは明らかである。しかし、「満州国」での世論操作と、華北地域における世論操作の手段は異なっていた。「満州国」の世論操作は、軍事占領と統治に従って行われたため、世論操作の主な手段は、制度面での統合と管理である。

一方、華北地域の世論操作は、「親日親満」政権の樹立という政治謀略を目的としており、直接的に関与する手段は使われなかった。主な手段として、親日派利用による新聞の買収工作や、親日紙の創刊などの懐柔策の方法が採られた。

2、宣伝機能の強化

本稿では、満州事変をきっかけに、国家代表通信社満州国通信社の成立から華北地域の新聞の統合まで、日本メディアの対外宣伝が一元化への道を辿っていく過程を浮き彫りにした。メディアは、世論誘導の道具として扱われ、国策の従属物となり果て、このメディアの宣伝機能の強化は、日本国内にも反映された⁴³。その後日本国内で実現するマス・メディア統制の主要形式が、かなり早い時期に「満州」において先取りされ、実験されているように思われる点は興味深い⁴⁴。『庸報』の買収工作は、関東軍が中国の華北地域での世論操作を意図的、積極的に行うことを明らかにした。それによって、戦時期日本の対外宣伝政策、世論操作構造の一側面が窺える。

買収された『庸報』が、世論誘導の道具として具体的にどのような役割を果たしたかについては、次稿において考察したい。

参考文献

- ¹岩波講座 (2006) : 『『帝国』日本の学知第4巻——メディアのなかの「帝国』』, 岩波書店, p. 2.
- ²詳しくは陽美艶 (2008) : 「日本在華中文報紙「漢報」(1896-1900) 誕生背景及其編集方針 (中国における日本の中国語新聞「漢報」(1896-1900) の誕生背景および編集方針)」, 『龍谷大学 国際文化学研究所紀要 第10号』, pp. 155-164 を参照。
- ³東亜研究所 (1974) : 『日本の対支投資 (下) (復刻原本=昭和十七年)』, 原書房, p. 988.
- ⁴方漢奇 (1996) : 『中国新聞事業通史・第一巻』, 中国人民大学出版社, p. 365.
- ⁵九国というのは英、仏、米、独、日、ロシア、イタリア、ベルギー、オーストリア帝国である。
- ⁶天津時報社長、大毎東日天津特派通信員。明治二十七~二十八 (1894~1895) 年京都日出新聞朝日新聞社京都新聞等関係支那通信の事に興り同三十年 (1897) 支那に渡り天津にて漢字新聞 (支那に於ける邦人新聞初開拓者) 國聞報を經營し戊戌政変に遇ひ義和團匪事件に籠城し天津日日新聞 (漢字) 北清日報 (邦字) 兩新聞を起し現在の天津日報を經營す。詳しくは高野義夫 (1988) : 『新聞人名辞典 第2巻』 (底本 永代静雄編『日本新聞年鑑』新聞研究所、大正十四年) 日本図書センター, p10.
- ⁷咸報は、明治三十二年、天津駐在官海軍大尉瀧川具和の尽力に依りて、西村博の創立した「北支」に於ける最初の日本の漢字新聞であった。翌年義和團動乱の余波を受けて破壊されたので、乱後賠償を得るに至り、天津日日新聞と改題した。詳しくは東亞同文会編 (1968) : 『対支回顧録 (上巻)』, 原書房, p. 716 を参照。
- ⁸周佳榮 (2007) : 『近代日人在華報業活動』, 三聯書店, p. 47.
- ⁹天津では、1920年代から30年代まで、『大公報』、『益世報』、『庸報』、『商報』は四大紙と言われる。俞志厚 (1982) 「一九二七年至抗战前天津新聞界概況 (1927年から抗日戦争までの天津新聞界の概況)」, 『天津文史資料選輯 (第十八輯)』, 中国政治協商会天津市委員会文史資料研究委員会。
- ¹⁰ “九一八之变, 蒋与张琴南先生日试一文慷慨激昂, 唤起民众不少。(満州事変ご、蔣と張琴南は毎日情熱を込めて文章を書く、民衆を呼びかける。) ” 任白涛 (1940) : 『日本対華の宣伝政策』, 商務印書館, p. 79.
- ¹¹佐野真一 (2008) : 『阿片王—満州の夜と霧—』, 新潮社, p. 162.
- ¹²同上, pp. 161-162.
- ¹³ 東亞同文会 (1973) : 『統対支回顧録 (上)』 (復刻原本=昭和十七年刊), 原書房, p. 426.

-
- ¹⁴満州国通信社編（1942）：『国通十年史』，満州国通信社，p. 104.
- ¹⁵土肥原賢二刊行会編（1972）：『秘録 土肥原賢二：日中友好の捨石』，芙蓉書房，p. 550.
- ¹⁶同上，559～560頁。
- ¹⁷天津地域史研究会編（1999）：『天津史—再生する都市のトポロジー』，株式会社東方書店，p. 213.
- ¹⁸「強要手段による華北自治政府樹立計画（イ）政治面 1、宋哲元は華北自治政府の成立通電を發す 2、在北平中央情報員の撤退 3、北平、天津言論統制、自治反対抑圧」昭和十年九月 「関東軍駐屯軍の命による土肥原の北支五省工作」
- ¹⁹前掲『日本対華的宣伝政策』，p. 74.
- ²⁰李相哲（2000）：『満州における日本人経営新聞の歴史』，凱風社，p. 82.
- ²¹詳しくは前掲『阿片王—満州の夜と霧—』，p. 140.
- ²²前掲『「帝国」日本の学知第4巻——メディアのなかの「帝国」』，p. 9.
- ²³前掲『国通十年史』，p. 24.
- ²⁴前掲『満州における日本人経営新聞の歴史』，p. 98.
- ²⁵同上，p. 150.
- ²⁶同上，p. 154.
- ²⁷岩永裕吉（1883—1939）は、東京に生まれ、東大卒業後満鉄に入社、日本の通信社を外国の通信社の支配から脱却させるために一九二一年、請われて「国際通信社」に入社した。その後、新聞連合社の設立に関与、同盟通信社創立の時に初代社長となる。岩永意見書を書いたのは新聞連合社時代である。
- ²⁸前掲『国通十年史』，p. 31.
- ²⁹同上，p. 104.
- ³⁰同上，p. 105.
- ³¹同上，p. 106.
- ³²同上，p. 54.
- ³³満州事変勃発後、関東軍は対内対外宣伝の強化を計り、英語新聞『マンチュリヤ・デーリー・ニュース』を買収し、日本語『大満蒙』を創刊した。また、中国語新聞も必要となり『大同報』を創刊したのである。詳しくは前掲『国通十年史』，p. 189頁を参照。
- ³⁴前掲『阿片王—満州の夜と霧—』，p. 162.
- ³⁵東亞研究所（1974）：『日本の対支投資（下）』（復刻原本＝昭和十七年），原書房，p. 999.
- ³⁶前掲『阿片王—満州の夜と霧—』，pp. 161-162.
- ³⁷中国人民政治協商会議天津市委員会文史資料研究委員会編（2003）：『天津報海鈞沈』，天津人民出版社，p. 129.
- ³⁸吳微晒「天津〈庸報〉被出賣經過」，前掲『天津文史資料選輯（第九十輯）』。
- ³⁹前掲『天津史—再生する都市のトポロジー』，p. 230.
- ⁴⁰前掲『日本対華的宣伝政策』，p. 79.
- ⁴¹南満州鉄道株式会社編纂（1935）：『北支事情総覽』，大同印書館，p. 57.
- ⁴²孫立民「日寇“北支派遣軍”機関報—「庸報」」，前掲『天津文史資料選輯（第十八輯）』，p. 95.
- ⁴³その過程において「宣伝」も積極的にマスメディアを駆使して体制のトータルな同調造出をはかる手段としての新しい機能認識と位置づけを獲得していく。また満州事変がこのような宣伝の機能転換の現実化を強くプッシュする契機となったことはいうまでもない。この時点を境にして、宣伝は国家政策の水面上にその姿を現す。内川芳美 香内三郎（1961）：『日本ファシズム形成期のマスメディア統制（一）—マス・メディア組織化の政策および機構とその変容—』，『思想』，p. 24を参照。
- ⁴⁴内川芳美（1973）：『現代史資料40 マス・メディア統制1』，みすず書房，p. 17.